

創立100周年を迎え、 来し方行く末を考える



第101代土木学会会長
橋本 鋼太郎

2014（平成26）年の冒頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年は、1879（明治12）年の工学会設立から135年、1914（大正3）年の土木学会創立から100年の記念すべき年になります。

振り返れば、初代会長の古市公威が就任時に「本会の会員は技師であり、指揮者である」と演説したとおり、土木技術者は、世のため人のため、常に献身的な精神を発揮して、国土の建設に邁進してきました。

わが国は、明治以降、河川改修、砂防、港湾、鉄道、道路、電力、上下水道等の土木事業を実施してきましたが、これら構造物の整備が日本の近代化を推進し、戦後日本の高度成長を達成したことは衆目の一致するところであります。

近年、わが国では、少子高齢化、経済活動停滞、災害リスク上昇等の課題に直面しています。一方、世界では、地球温暖化、巨大災害多発、人口急増、国家・民族・宗教対立等の問題が顕在化しています。

このような状況の中で、2011年には東日本大震災が発生し、地震・津波による未曾有の被害が発生しました。当会では、震災直後に災害対策本部、特別委員会を設置するとともに、災害調査団を派遣、技術提言を発表し、その後も震災復興関連活動を継続しています。

また、2012年に発生した中央道のトンネル天井板落下事故を契機として、構造物の高齢化・老朽化が社会問題となりました。当会では、社会インフラの維持管理・更新に関する特別委員会を設置して、多岐にわたる検討を開始しています。

さて、土木学会では、「豊かなくらしの礎をこれまでも、これからも」をキャッチフレーズとし、100周年事業を展開しています。現在、社会安全、社会貢献、市民交流、国際貢献を柱とした30の記念事業を順次実施しており、9月に記念切手の発行、11月に国際会議・記念式典等の開催を予定しています。

これらの事業の実施によって、過去を振り返るとともに、将来に向けて土木学会の果たすべき社会的使命を国内外に示すことが最大の目的です。次の100年に向けて日本の将来像、土木技術者の役割、土木学会のあり方を取りまとめ、「将来ビジョン（仮称）」として提案する予定です。また、倫理規定を見直し、徹底を図ります。

当会では、地球環境に配慮しながら、サステイナブル（持続可能）な経済社会の構築のため、レジリエントな（強靱で回復の早い）社会インフラの整備・保全によって、防災・減災等の分野で国民の安全安心を確保し、社会貢献・国際貢献することを最重要課題としています。

当面、東日本大震災からの本格復興、特に福島第一原発事故の被災地に支援が必要です。当会では特別委員会を発足させて、汚染水問題に対する技術提案に協力しています。また、今後予想される南海トラフ地震等の巨大災害から国民の生命財産を守ることが喫緊の課題です。そのために、産官学の会員から構成される土木学会は、土木工学の調査研究活動をさらに推進するとともに、他分野の専門家との連携や一般市民との交流によって、総合的な取り組みが必要です。会員各位においては、多様化する社会のニーズに応えるため、なお一層の自己研鑽に励むことを期待します。